平成25年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月５日

上場会社名　　アクセルマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3624　　ＵＲＬ　http://www.axelmark.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）尾下　順治
問合せ先責任者　（役職名）管理部門担当取締役　　（氏名）渡邊　祐也　　ＴＥＬ　03-5354-3351

定時株主総会開催予定日　　平成25年12月18日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期の連結業績（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期	3,523	△9.4	69	△69.4	79	△65.2	69	△63.5
24年９月期	3,888	－	226	－	228	－	190	－

（注）包括利益　25年９月期　69百万円（△63.5%）　24年９月期　190百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年９月期	15.89	15.76	4.5	4.0	2.0
24年９月期	42.64	42.55	16.6	14.5	5.8

（参考）持分法投資損益　25年９月期　－百万円　24年９月期　－百万円

（注１）平成24年９月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年９月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（注２）当社は、平成25年４月１日付にて普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期	1,957	1,564	79.9	357.86
24年９月期	1,974	1,494	75.7	342.03

（参考）自己資本　25年９月期　1,564百万円　24年９月期　1,494百万円

（注）当社は、平成25年４月１日付にて普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年９月期	260	△89	△27	868
24年９月期	259	△113	△325	729

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成26年９月期の連結業績予想（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	842	△6.1	△6	－	△8	－	△8	－	△1.83

（注）平成26年９月期の業績予想につきましては、当社グループの事業を取り巻く環境が急速に変化しており、事業の成長速度を予測することが難しいことから、信頼性の高い通期の業績予想を算出することが困難なため、四半期毎に翌四半期の業績予想を公表させて頂きます。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）アクセルビート株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期	4,370,900株	24年９月期	4,493,900株
②　期末自己株式数	25年９月期	ー株	24年９月期	123,000株
③　期中平均株式数	25年９月期	4,370,900株	24年９月期	4,464,600株

（注）当社は、平成25年４月１日付にて普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年９月期の個別業績（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期	3,192	8.9	74	73.7	85	△48.5	79	△43.7
24年９月期	2,932	138.2	42	272.3	165	ー	140	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期	18.15	18.00
24年９月期	31.54	31.48

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期	1,925	1,524	79.2	348.85
24年９月期	1,810	1,445	79.8	330.70

（参考）自己資本　25年９月期　1,524百万円　24年９月期　1,445百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 3
（３）財政状態に関する分析 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 11
（１）当社グループについて …… 11
（２）セプテーニグループとの関係 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）経営理念 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 13
４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(継続企業の前提に関する注記) …… 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 21
(会計方針の変更) …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 24
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 28
５．その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるモバイルインターネットを取り巻く環境としては、日本国内におけるスマートフォン端末が普及拡大し続けており、MM総研の調査によると平成25年９月末におけるスマートフォン契約数は5,015万件で携帯電話契約数の42.2%となっており、平成25年３月末時点から4.9%上昇しております。

また、モバイルコンテンツ市場は、平成24年のモバイルコンテンツ市場が8,510億円で対前年比116%となっており、端末の普及にともない市場は順調に拡大しております。その内訳として、フィーチャーフォン市場が4,793億円で対前年比73%となり大幅に減少している一方、スマートフォン市場が3,717億円で対前年比461%と飛躍的に拡大していることから見られるように、市場の中心はスマートフォンに大きくシフトしております。（出所：「モバイルコンテンツ関連の市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム発表）。また、スマートフォン市場のうち2,607億円がゲーム・ソーシャルゲーム等市場となっており、対前年比542%と急成長を遂げております。

さらに、スマートフォン向け広告の市場規模につきましても、平成24年度の推計は856億円、平成25年度の予測は1,166億円（対前年比136%）、平成26年度の予測は1,526億円（対前年比131%）と順調に拡大するものと見込まれております（出所：「スマートフォン広告市場規模の推移」株式会社シード・プランニング発表）。

このような市場環境の下、ソーシャルゲーム事業においては、当連結会計期間中、新たに10タイトルをリリースいたしました。また、「キングダムクロニクル」「天空のレギオン」など既存のロングヒットタイトルの運営体制を強化し、ユーザーに長く楽しんで頂く取り組みを実施することで収益向上を目指してまいりました。広告事業においては、スマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の売上が大きく伸長したため、全社の売上高増加に貢献しております。一方、コンテンツ事業においては、スマートフォン向け電子コミックサービスに注力して売上拡大を目指したものの、フィーチャーフォン向けコンテンツ売上の減少傾向が続いていることから、売上高は前年比で大きく減少しております。

利益面については、ソーシャルゲーム事業および広告事業の売上が前年比で増加し、さらに、販管費についても一定程度抑制してきたものの、粗利率の高いコンテンツ事業の売上が前年比で大幅に減少したことにより、前期比で減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高3,523,715千円（前年同期比9.4%減）、営業利益69,154千円（前年同期比69.4%減）、経常利益79,313千円（前年同期比65.2%減）、当期純利益69,452千円（前年同期比63.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

（ソーシャルゲーム事業）

ソーシャルゲーム事業につきましては、mobage向けを中心に新規タイトルのリリースを積極的に行い、当連結会計期間中に新たに10タイトルをリリースいたしました。また、平成25年９月にiOS版「反逆のシエルアーク」を株式会社セガと協業でリリースし、当社として初の本格的なスマートフォンゲーム（ネイティブアプリ）市場への参入も果たしております。さらに、「キングダムクロニクル」や「天空のレギオン」など既存のロングヒットタイトルにつきましても、引き続きイベントなどの施策を実行することで、ユーザー満足度の向上と売上増加に努めてまいりました。海外展開につきましては、国内向けに提供している「キングダムクロニクル」の欧米版「Kingdom Wars」を提供しておりましたが、売上が伸び悩んだ事もあり平成25年２月をもってサービスを終了しております。その後、国内市場における収益強化にリソースを集中させたため、新たな海外市場向けタイトルのリリースは行っておりません。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,847,638千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は136,897千円（前年同期比22.7%減）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度においてスマートフォン端末の普及拡大がさらに進んでいることを背景に、スマートフォン向け電子書籍コンテンツ「コミックmini」の売上拡大と新規事業の検討を進めてまいりました。一方、「音楽」「動画」「占い」等のフィーチャーフォン向けコンテンツの売上が引き続き減少しており、運営体制の効率化と費用の抑制を進めたものの、収益の減少に歯止めがかからない状況です。

以上の結果、当セグメントの売上高は721,952千円（前年同期比46.2%減）、セグメント利益は66,934千円（前年同期比71.7%減）となりました。

（広告事業）

広告事業につきましては、フィーチャーフォン向け広告売上が減少する中、スマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の売上拡大に注力してまいりました。「ADroute」のPV数（ページビュー数）は、平成23年10月のサービス開始当初と比較して順調に増加しており、特に当連結会計年度において、PV数は飛躍的に増加しております。さらに、クライアントからの出稿ニーズの高まりを背景に、「ADroute」の売上は当連結会計年度において大きく伸長いたしました。

一方、当セグメントで行っていた東南アジア市場を中心とした海外向け新規事業開発については、キャリア向けコンテンツ検索エンジンの提供やエンターテインメントジャンルに特化したマーケットリサーチ事業などいくつかの新サービス開発を検討してまいりましたが、事業化および収益化に相当の時間を要すると判断いたしました。それにより、当該新規事業を担当していた子会社アクセルビート株式会社を解散し、海外事業ならびに新規事業については各事業セグメントを担当している事業本部もしくは子会社にて検討していく組織体制に変更しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は965,067千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は103,756千円（前年同期比194.8%増）となりました。

(2)次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境としては、日本国内のみならず世界的にもスマートフォン端末の普及拡大がさらに加速するとともに、端末の高機能化や通信技術の向上により、モバイルインターネット関連の市場規模は引き続き拡大するものと考えております。

ソーシャルゲーム事業については、大手SNS向けソーシャルゲームに加えて、App StoreやGoogle Play向けを対象にしたスマートフォンゲーム「ネイティブアプリ」にも注力していくことから、平成26年９月期より当事業のセグメントを「モバイルゲーム事業」に名称変更いたします。また、当社ならびに連結子会社である株式会社インディソフトウェア（新商号：アクセルゲームスタジオ株式会社）がそれぞれ行っていたモバイルゲーム事業をすべてインディソフトウェアに集約し、ゲーム開発会社に適した組織体制を構築することで、昨今急速に変化するマーケットにおける地位確立、収益拡大を目指してまいります。

提供予定タイトルについては、モバイルゲームのマーケット状況や、当社の財務状況を鑑みながら、自社で初期コストをすべて負担する完全オリジナルタイトル、ゲーム開発費用の一部を協業先より負担してもらう協業タイトルの両方をリリースする予定です。

広告事業については、当セグメント事業における意思決定の迅速化と責任範囲の明確化を目的として、平成25年10月１日付で広告事業本部を新設いたしました。また、注力するサービスとしては、引き続きスマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の販売を強化すると同時に、新たな商品ラインナップとして、平成25年10月よりコンテンツ型広告サービス「ADroute Clip（アドルートクリップ）」の販売を開始し、さらに新規広告サービスの開発にも注力してまいります。

コンテンツ事業については、フィーチャーフォン向けコンテンツにおける事業運営体制の効率化を引き続き進めることで運営コストを抑制し、利益の確保につとめて参ります。また、スマートフォン向け電子書籍サービスについては、前連結会計年度から取り組んできた「コミックmini」の販売強化に加えて、コミックサービスにおける新たな収益モデルの検討も進めてまいります。

平成26年９月期の業績予想につきましては、当社グループの事業を取り巻く環境が急速に変化しており、事業の成長速度を予測することが難しいことから、信頼性の高い通期の業績予想を算出することが困難なため、四半期毎に翌四半期の業績予想を公表させて頂きます。

平成26年９月期第１四半期連結会計期間業績予想（平成25年10月１日～平成25年12月31日）

売上高	842百万円（前年同期比6.1%減）
営業利益	△6百万円（前年同期は28百万円の赤字）
経常利益	△8百万円（前年同期は27百万円の赤字）
四半期純利益	△8百万円（前年同期は30百万円の赤字）

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は、資産合計が前期末に比べ17,362千円減少し、1,957,529千円となりました。流動資産は、売掛金が58,062千円減少したものの、現金及び預金が239,013千円増加したこと等により前期末に比べ159,719千円増加し、1,492,008千円となりました。固定資産は、減価償却やのれん償却、敷金及び保証金の回収等により前期末に比べ177,082千円減少し、465,520千円となりました。

負債は、前期末に比べ86,727千円減少し、393,178千円となりました。これは主に長期借入金の返済、事務所移転費用引当金や未払金の減少によるものです。

純資産は、前期末に比べ69,364千円増加し、1,564,351千円となりました。これは主に当期純利益69,452千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、868,256千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは260,636千円の獲得（前年同期は259,977千円の獲得）となりました。これは主に、未払金の減少40,471千円、事務所移転費用引当金の減少23,172千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上75,969千円、のれん償却及び減価償却費等150,889千円、売上債権の減少57,968千円などによる収入要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは89,786千円の使用（前年同期は113,387千円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入18,047千円があったものの、定期預金の預入による支出100,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは27,890千円の使用（前年同期は325,485千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額9,250千円があったものの、長期借入金の返済による支出37,329千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年９月期	平成25年９月期
自己資本比率（%）	75.7	79.9
時価ベースの自己資本比率（%）	93.3	192.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	14.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	287.7	807.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

（注２）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。また、自己株式買付や消却等による株主還元策を機動的に実施しており、当期におきましては、平成24年12月21日付で発行済株式数に対して2.74%の自己株式消却を実施しております。

次期の配当につきましては、当社グループの事業を取り巻く環境が近年急速に変化していることから、事業基盤を強化し安定的な収益向上が見込める段階になるまでは内部留保を充実させることを考慮し、無配とさせて頂いております。事業環境の変化を的確にとらえ、安定的な収益確保が出来たタイミングでの復配の実現を目指しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 市場の動向について

ア．スマートフォン端末の普及について

当社グループは、モバイルインターネットを事業領域としており、既存のフィーチャーフォン向けコンテンツ・サービス、ならびに、スマートフォン向けコンテンツ・サービスを提供しております。MM総研の調査によると、平成25年９月末のスマートフォン契約数は5,015万件（携帯電話契約に占める比率42.2%）、将来的には平成29年３月末に8,246万件（同64.1%）まで拡大するものと予測されており、さらに、スマートフォン端末の普及拡大とともにコンテンツ・サービス市場も拡大するものと考えられております。そのような市場環境の下、当社グループとしては市場環境の変化やユーザーニーズの動向を踏まえ、スマートフォン端末向けの新規サービスにリソースを注力し、新規コンテンツリリースやスマートフォン向け広告商品の開発等により、拡大市場における市場シェア確保を目指しております。

しかしながら、スマートフォン端末の普及拡大が頭打ちになった場合、モバイルインターネットの市場環境が当社の想定する市場変化の動向と大きく異なった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年９月	平成26年３月（予測）	平成27年３月（予測）	平成28年３月（予測）	平成29年３月（予測）
スマートフォン契約数	5,015万台	5,627万台	6,636万台	7,439万台	8,246万台
携帯電話契約数に占める比率	42.2%	46.6%	53.6%	59.3%	64.1%

（出所：株式会社MM総研）

イ．モバイルゲーム市場について

当社の主力事業であるモバイルゲームの市場規模は引き続き拡大傾向となっております。平成24年におけるソーシャルゲーム4,351億円（前年比163%）に達し、また、今回から新たに発表されたスマートフォンゲーム市場は平成24年において1,285億円となり、今後も拡大するものと想定されております（出所：「オンラインゲーム市場調査レポート2013」日本オンラインゲーム協会発表）。

しかしながら、新たな法的規制の導入、通信キャリアや大手ＳＮＳ事業者の動向、ソーシャルゲーム以外の異なるエンターテイメント産業の拡大、その他予期せぬ要因によって、今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② モバイルゲーム事業及びコンテンツ事業について

ア．競合について

当社グループは、大手ＳＮＳ、通信キャリアのプラットフォーム、Apple Inc.が運営するApp Storeなどを通じてモバイルゲームの提供、有料コンテンツ配信を行っておりますが、当社グループが属するモバイルゲーム・コンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、また、今後さらに有力な競合会社が出てくる可能性があります。当社グループは積極的に、ゲームやコンテンツのオリジナリティを高めてユーザー満足度を向上し課金収益の増加を目指してまいりますが、魅力的且つ有益なサービスを提供できない場合には、競合会社との競争激化による課金数の減少等により、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、ユーザーニーズの多様化や変化に適切に対応出来なくなった場合には、当社の提供するサービスの陳腐化を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．大手プラットフォームへの依存について

当社グループは、ユーザーに対する告知及び販売促進のために、「Mobage（モバゲー）」などの大手ＳＮＳや、Apple Inc.が運営するApp Store等、集客力のあるプラットフォームを通じてコンテンツの販売を行っております。当該プラットフォームの事業者に事業方針の変更があった場合、また、当社グループのコンテンツが当該事業者側の要件を十分に満たさない等の理由により、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ．通信キャリアへの依存について

当社グループは、ＮＴＴドコモのｉモード、ＫＤＤＩ株式会社（以下、「ＫＤＤＩ」といいます。）のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイを通じて、エンドユーザーにコンテンツを販売しておりますが、各通信キャリアとの契約に基づき、コンテンツを配信し、各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、エンドユーザーから情報料を回収しております。そのため、各通信キャリアのサーバーが作動しなくなるなど正常なコンテンツの配信が行われなかった場合、及び、各通信キャリアの経営方針の変更、事業環境の動向によっては、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、各事業者は一定の企業規模並びに安定な財務基盤を有しており、与信上の不安を生じる恐れは少ないと認識しておりますが、プラットフォーム事業者の財務状態の悪化、その他の事情によりコンテンツ販売代金の支払等が滞った場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．権利保有者との契約について

当社グループは、外部の権利保有者から権利許諾を受けてコンテンツの配信を行っておりますが、現在、権利許諾を受けている権利保有者から、今後、権利許諾を受けられない事態が生じた場合、又は、新規に権利保有者からの権利許諾が得られない場合には、当該コンテンツの配信に支障をきたし、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、有力なコンテンツを獲得するために、権利保有者に対して印税の前払いを行い権利許諾を得る場合があります。但し、権利獲得をするために前払いしたものの想定されたほどの印税相当分の収益がなかった場合、当該長期前払費用の減損処理等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

オ．広告戦略について

当社グループのコンテンツユーザーを新たに獲得する手段として、各種モバイルメディアへの出稿、並びに、ユーザーニーズを把握し効率的にユーザーを獲得するための多様な広告戦略を検討する必要があります。しかしながら、ユーザーニーズやモバイル端末の多様化など市場環境は急速に変化しており、当社グループの想定通りにユーザーを獲得できない場合、広告により獲得したユーザーが当社の想定通りに有料コンテンツを利用しない場合、成果報酬型広告における獲得競争の激化等により、広告コストの上昇が起こった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

カ．コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作及び配信等において、当社独自の性的表現に関する基準を設定し、提供コンテンツの健全性確保に努めております。しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈、通信キャリアやプラットフォーム事業者等の設ける基準等は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や、通信キャリア等の基準の変更等により、当該コンテンツの提供を継続できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

キ．ソーシャルゲームの運営ガイドラインについて

一般社団法人ソーシャルゲーム協会は、ソーシャルゲームの利用環境向上を目的として、「コンプリートガチャガイドライン」や「ゲーム内表示に関するガイドライン」などを定めており、当社グループが提供するソーシャルゲームは、それらのガイドラインを遵守したガチャシステムの設計、ガチャの条件や内容に関して適切な表示を行うことで健全な事業運営に努めております。

しかしながら、社会環境の変化によりガイドラインの予期せぬ大幅な変更があった場合、ガイドラインに基づいたサービス体制の構築に予想以上の時間を要した場合、既存サービスを停止せざるを得ないような基準の厳格化が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ク．不正行為等によるリスクについて

ソーシャルゲームにおいて、一部の悪質なユーザーがゲーム内で提供されるアイテム等を不正な方法で入手して利用及び譲渡するといった行為や、オークションサイト等を通じてゲーム内のカードを売買するリアル・マネー・トレードが発覚しており、プラットフォーム事業者を中心に、業界全体として不正防止のための取り組みを推進しております。

当社グループにおいても、利用規約における禁止事項の明示や、ゲーム内での掲示を通じてユーザーへの啓蒙、違反者に対するアカウント停止等の措置を実施し、不正行為の防止に努めております。

しかしながら、当該対策にも関わらず不正行為が多発する等の事態が生じた場合、当社グループが提供するソーシャルゲームの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③　広告事業について

ア．競合について

当社グループが行っている広告事業は、複数の競合会社があり、新規参入も含め、今後はより競争が激化する可能性があります。当社グループは新規広告商品の開発、ならびに、広告主や媒体運営者への利便性やサービス向上をより重視し、競争力の維持向上に努めてまいりますが、当社グループが有力と考える媒体を取扱える等、競合他社以上の優位性を確立できる保証はなく、サービス提供が継続できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．広告主との関係について

モバイルインターネット広告市場は拡大傾向にあり、今後も市場は拡大していくものと想定されます。しかしながら、企業の広告活動は景気動向の影響を受けやすいものであり、今後もテレビ、新聞、雑誌等、既存広告媒体との競合が継続していくと考えられております。今後何らかの理由により、広告主の出稿意欲の減衰など社会環境の変化があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ．新しい広告手法について

当社グループは、リスティング広告、行動ターゲッティング広告等、多様な広告手法に迅速に対応し、サービスを提供しております。しかしながら、今後独創的な広告手法が考案され、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じたり、又は技術変化への対応が遅れることによって、当社グループの提供する広告サービスが陳腐化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．サービスの信頼性について

当社グループでは、広告サービスの信頼性確保のために、広告媒体の成果報酬の不正請求について、厳正に対応しております。規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も必要に応じ広告媒体に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、サービスの信頼性向上に努めております。しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、損害賠償を請求された場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④　事業全般に係るリスクについて

ア．事業展開に関わる業務提携やM&A

当社グループは、既存事業の業容拡大や、新サービスを導入することにより将来的な成長に寄与すると判断した場合には、業務提携やM&Aを積極的に検討する方針であります。

これらの実行に関しては、ビジネス、財務、税務及び法務等に関するデューデリジェンスを行い各種リスクの低減に努めますが、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、提携事業又はM&A対象企業の事業等が計画通りに進展せず、想定した成果が上がらない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．法的規制について

当社グループの事業は、様々な法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令順守を意識した事業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後の法改正次第では、何らかの法的規制を受けたり、対応措置をとる必要性が生じたりする可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して、新たな法令施行により何らかの法的規制を受けることとなった場合には、事業活動が制限され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ．知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているコンテンツ、ソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産権を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが保有する又は使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害する可能性があります。かかる場合には、当社グループが第三者の知的財産を侵害することによる損害賠償請求もしくは使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性又は当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループのシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、オープンソフトウェアに関するライセンスの有り方等については、多様な議論があるところであり、予測できない理由等によりオープンソースソフトウェアの利用に制約が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．個人情報の管理について

当社グループでは、推進する事業の性質上、個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者に該当いたします。個人情報の取り扱いにつきましては、既に認証を受けている情報セキュリティマネジメントシステムの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルール化と共に社内体制を整備しております。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき、何らかの要因で個人情報の漏洩があった場合には、適切な対応を行うための相当なコスト負担、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

オ．のれんについて

当社グループは、平成23年10月１日付のエフルート株式会社との合併、その他事業譲受や企業買収に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

カ．システム障害について

当社グループは、サービスに適応した通信ネットワークシステムやインフラの安定稼動が事業の前提であると認識しております。自然災害や事故等、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によって通信ネットワークの切断やコンピュータシステムのダウンが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの攻撃等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤　経営管理全般に係るリスクについて

ア．経営者への依存について

当社代表取締役社長である尾下順治は、当社グループの経営方針や経営戦略の決定、企画開発や営業推進等、当社事業の多方面に渡って重要な役割を果たしております。

このため当社グループでは、各事業担当者との情報共有、並びに権限委譲を進めること等により経営リスクの軽減に努めておりますが、何らかの理由で同氏に不測の事態が生じた場合、又は退任するような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．人材の確保及び育成について

当社グループにおいて優秀な人材の確保、育成及び定着は重要課題であり、事業戦略に基づく採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、人材の確保、育成及び定着に取り組んでおります。しかしながら、採用活動や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、適正な人材配置が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ．コンプライアンスについて

当社グループは、役職員に法令、定款、社内規程、行動規範及び社会倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を組織し、役職員への啓蒙・教育を実施しております。しかしながら、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、信用低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．訴訟について

当社グループは、役職員に対する法令遵守の教育活動を通じて法令違反行為等の低減に努めておりますが、予期せぬ事態により、ユーザー、取引先、従業員その他第三者とのトラブルが発生し、訴訟等が発生する可能性があります。その場合、訴訟内容や賠償金額によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

オ．新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、主に当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております（以下、「ストック・オプション」といいます。）。

当該ストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成25年９月末日現在、当該ストックオプションによる潜在株式数は200,500株であり、平成25年９月末時点における発行済株式数4,370,900株の4.6％に相当しております。

カ．自然災害等について

当社の本店所在地は東京都であり、他の地域に拠点を分散しておりません。そのため、東京都において大地震、台風等の自然災害や火災等の事象により、役職員の負傷、設備の損壊、電力供給の停止又は制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 親会社との関係について

ア．セプテーニグループにおける位置付けについて

当社は、親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングスを中心としたセプテーニグループに属しております。当該グループは、本決算短信提出日現在、連結子会社19社と持分法適用会社２社で構成されており、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業、その他事業を展開しております。

当社グループはメディアコンテンツ事業セグメントに属しており、セプテーニグループ内におけるモバイルコンテンツ事業の中核を担っております。しかしながら、今後、同グループの経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．セプテーニグループとの取引について

平成25年９月期におけるセプテーニグループとの取引は、モバイルWebページのコンサルティング売上や広告販売による売上899千円、ソーシャルゲームやスマホアプリ収益シェアなどの売上原価43,448千円、その他の営業取引として12,095千円があります。

なお、当社グループとセプテーニグループ間における取引条件及び条件の決定方針等は、市場価格を参考としており、何らグループ外の取引と変わるものではなく、当社グループの独立性を阻害する取引ではございません。

ウ．セプテーニグループとの人的関係について

本決算短信提出日現在、当社役員９名（取締役６名、監査役３名）のうち、４名が当社グループの親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングスの役員を兼ねております。該当役員の氏名等は、以下のとおりであります。

当社における役職	役員名	親会社における役職	兼任理由	影響など
取締役（非常勤）	七村　守	代表取締役会長	企業経営に関する豊富な経験と見識を有しており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、招聘したものであります	当社においては非常勤であり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております
取締役（非常勤）	佐藤　光紀	代表取締役社長	インターネット関連事業に関する豊富な経験と見識を有しており、当社の事業方針の決定等に十分な役割を果たしていただける者と判断し、招聘したものであります	当社においては非常勤であり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております
取締役（非常勤）	清水　一身	常務取締役	経営管理業務ならびにリスクマネジメント業務について豊富な経験と見識を有しており、当社グループ経営の強化に資するものと判断し、招聘したものであります	当社においては非常勤であり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております
監査役（非常勤）	柳　克久	常勤監査役	グループ監査・監督を厳正に行い、当社のコーポレートガバナンス強化に資すると判断し、招聘したものであります	監査役会の監査方針に従い、監査業務を実施しており、今後も監査業務の執行について問題はないと認識しております

エ．セプテーニグループからの影響力について

当社グループの意思決定において株式会社セプテーニ・ホールディングスの承諾は形式的にも実質的にも、その要件とされておりません。当社グループにおける重要な意思決定は、取締役会規程及び善管注意義務を遵守する取締役の合議制により為されており、親会社に左右されることなく、独立して意思決定を行っているものと認識しております。

また、監査役３名が取締役会に出席するとともに、常勤監査役１名が社内に常勤し、取締役の意思決定過程を適時監査しており、独立性を担保しております。

当社グループにおいては、内部統制システム構築の基本方針を明確に定めており、当該基本方針に従って取締役の職務執行及び監査役監査を適正に行うことにより、親会社からの独立性を担保する体制を維持・向上し続けております。

しかしながら、同社は本決算短信提出日現在、当社発行済株式（4,370,900株）の54.93％を所有しており、同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループについて

当社グループは、本決算短信提出日現在、当社及び連結子会社１社により構成されており、平成24年９月期より連結決算を採用しております。当社グループの状況は以下の通りです。

① 当社グループの状況

社名	資本金	代表者	事業内容
アクセルマーク株式会社	５億6,390万円	尾下　順治	・ソーシャルゲーム事業 ・コンテンツ事業 ・広告事業
アクセルゲームスタジオ株式会社	1,000万円	尾下　順治	・ソーシャルゲーム事業

※１アクセルゲームスタジオ株式会社は、当社の完全子会社であります。
※２アクセルビート株式会社は、平成25年８月に解散いたしました。

② 報告セグメント及び事業の内容

当社グループは報告セグメントを以下３つに定め、経営成績の把握を行っております。

セグメントの名称	当該セグメントに含まれる事業内容
ソーシャルゲーム事業	・ソーシャルゲーム、スマートフォンゲームの企画・開発・運営等
コンテンツ事業	・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信
広告事業	・広告ネットワーク事業

③ セグメントに含まれる事業の概略

ア．ソーシャルゲーム事業

ユーザーに対し、ソーシャルゲーム・スマートフォンゲームを企画・開発し、大手ＳＮＳやApp Store等のプラットフォームを通じて提供しております。

イ．コンテンツ事業

ユーザーに対し、ＮＴＴドコモ等の通信キャリア、大手ＳＮＳ、Apple Inc.が運営するApp Store等のプラットフォームを通じて、音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツ販売を行う事業を行っております。

ウ．広告事業

数多くのモバイル広告媒体（掲載メディア）をネットワーク化の上、広告主に当該ネットワーク内の広告枠を販売し、手数料を収受する広告ネットワーク事業を中心としております。

(2) セプテーニグループとの関係

当社は、親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス（本決算短信提出日現在、当社発行済株式の54.93%を所有）を中心としたセプテーニグループに属しております。当該グループは、本決算短信提出日現在、連結子会社19社と持分法適用会社２社で構成されており、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業、その他事業を展開しております。

当社はメディアコンテンツ事業セグメントに属しており、グループ内におけるモバイルコンテンツ事業の中核を担っております。

３．経営方針

⑴ 経営理念

広く使われるようになったインターネットはもはや社会インフラとなり、また、ＳＮＳと呼ばれていたソーシャルサービスは１サービスからプラットフォームとなり、人と人との繋がりが大きなパワーを生み出すことを改めて強く認識するに至っております。人々のコミュニケーションが生まれるとき、そこには楽しいという感情が生まれ、沢山の正の感情が世界中に広がっていけば、我々の社会はもっと素晴らしいものになるはずです。そんなエンターテインメントを、より多くの人に、たくさん届けることが当社の使命と捉え、当社は、『「楽しい」で世界をつなぐ』を経営理念に掲げております。

⑵ 目標とする経営指標

経営理念である、『「楽しい」で世界をつなぐ』を永続的に達成するために、全ての事業において、「成長スピードの追求」「顧客満足の向上」「効率的な事業運営」という３つの観点を常に強化することにより、事業生産性を最大化することを基本方針としております。それに沿った重要な指標として、売上高、営業利益とそれらの増加率等を、重要な経営指標として捉えております。

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

スマートフォン契約数は平成25年９月末に5,000万件を突破し、平成29年３月末にはスマートフォン契約数が8,246万件、携帯電話契約数に対する比率も64.1％となり（株式会社MM総研予測）、端末の普及とともにスマートフォン向けコンテンツ市場が更に拡大するものと想定されます。また、大手ＳＮＳによるソーシャルプラットフォームは引き続き利用者数が増加しているものの、ユーザーニーズは多様化し、プラットフォーム間及びコンテンツ提供事業者間の競争が激化しております。さらには、海外市場向けにソーシャルゲームを提供する事業者も増加し、市場のグローバル化は避けられない状況です。このように当社グループを取り巻く事業環境は変化を続けており、迅速かつ柔軟に対応していくことが求められる状況となっております。

また、これまで当社グループの収益の柱となっていたフィーチャーフォン向けコンテンツ・広告サービスについては、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）の出荷台数減少やフィーチャーフォンからスマートフォンへの機種変更が加速していることから、当該市場規模の減少が当社グループの売上に影響を与えることは避けられない状況です。

このような事業環境の下、当社は中長期的視点において、モバイルゲーム事業、コンテンツ事業、広告事業のすべてにおいてこれまでも推進してきたサービスの「スマートフォンシフト」をさらに加速することで、急速に変化するモバイルインターネット市場における収益基盤を強固なものとし、中長期的な事業規模拡大と企業価値の向上に務めて参る方針であります。

⑷ 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業ドメインであるモバイルインターネット市場は今後も成長していくものと思われますが、同時に競争も激化しております。このような環境の下、本決算短信提出日現在において、当社グループが今後も持続的な成長と企業価値向上を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

当社グループは、『「楽しい」で世界をつなぐ』という経営理念を永続的に達成するため、収益基盤の強化及び生産性の高い事業体制の構築が重要な経営課題であると認識しております。そのため、ソーシャル事業及びコンテンツ事業における提供コンテンツの計数数値の分析とフィードバック、広告事業における広告ネットワークの拡大及び広告主向けサービスの拡充、資金・社内リソースの適切な配分、事業の選択と集中による生産性の向上、費用対効果を追求したＰＲ戦略の立案と実行を継続し、収益基盤を強化していく方針であります。

② 技術革新への対応

当社グループが展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社グループは、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等を行い、新技術の普及状況を捉えた事業展開を推進してまいります。

③ 人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実を推進いたします。人材を育成することにより、組織体制の強化と、サービスのクオリティ向上を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,242	968,256
売掛金	555,649	497,586
仕掛品	－	3,803
貯蔵品	1,036	1,323
その他	59,713	34,995
貸倒引当金	△13,353	△13,956
流動資産合計	1,332,289	1,492,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,520	31,432
減価償却累計額	※ △13,232	※ △12,417
建物（純額）	23,287	19,015
工具、器具及び備品	88,789	77,990
減価償却累計額	※ △79,905	※ △73,018
工具、器具及び備品（純額）	8,884	4,972
有形固定資産合計	32,172	23,987
無形固定資産		
のれん	514,429	371,555
ソフトウエア	3,881	1,826
その他	80	80
無形固定資産合計	518,390	373,462
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	89,685	68,071
その他	2,354	－
投資その他の資産合計	92,040	68,071
固定資産合計	642,603	465,520
資産合計	1,974,892	1,957,529

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,875	210,702
短期借入金	－	9,250
1年内返済予定の長期借入金	10,375	－
未払金	74,633	26,968
未払費用	69,102	63,561
未払法人税等	7,066	10,021
賞与引当金	28,258	35,511
ポイント引当金	9,320	12,228
事務所移転費用引当金	23,172	－
その他	39,099	24,301
流動負債合計	451,905	392,546
固定負債		
長期借入金	26,954	－
その他	1,045	632
固定負債合計	27,999	632
負債合計	479,905	393,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,164,474	1,116,770
利益剰余金	△185,693	△116,518
自己株式	△47,704	－
株主資本合計	1,494,976	1,564,152
新株予約権	9	198
純資産合計	1,494,986	1,564,351
負債純資産合計	1,974,892	1,957,529

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	3,888,566	3,523,715
売上原価	2,269,335	2,182,605
売上総利益	1,619,230	1,341,109
販売費及び一般管理費	※1 1,393,165	※1 1,271,955
営業利益	226,064	69,154
営業外収益		
受取利息	283	164
受取配当金	170	33
違約金収入	1,889	－
助成金収入	4,354	11,261
貸倒引当金戻入額	5,325	92
その他	2,657	2,874
営業外収益合計	14,681	14,426
営業外費用		
支払利息	933	318
株式上場関連費	3,147	3,547
有限責任事業組合整理損	5,031	－
支払手数料	2,400	－
その他	1,167	399
営業外費用合計	12,679	4,266
経常利益	228,065	79,313
特別損失		
減損損失	※2 5,958	－
事業整理損	－	※4 3,344
事務所移転費用	※3 24,246	－
役員退職慰労金	5,000	－
特別損失合計	35,205	3,344
税金等調整前当期純利益	192,860	75,969
法人税、住民税及び事業税	2,490	6,516
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	2,490	6,516
少数株主損益調整前当期純利益	190,369	69,452
少数株主利益	－	－
当期純利益	190,369	69,452

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	190,369	69,452
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
包括利益	190,369	69,452
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	190,369	69,452
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	563,900	563,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	563,900	563,900
資本剰余金		
当期首残高	623,205	1,164,474
当期変動額		
合併による増加	541,269	－
自己株式の消却	－	△47,704
当期変動額合計	541,269	△47,704
当期末残高	1,164,474	1,116,770
利益剰余金		
当期首残高	△376,062	△185,693
当期変動額		
当期純利益	190,369	69,452
連結除外による減少	－	△277
当期変動額合計	190,369	69,175
当期末残高	△185,693	△116,518
自己株式		
当期首残高	△6,113	△47,704
当期変動額		
自己株式の取得	△41,590	－
自己株式の消却	－	47,704
当期変動額合計	△41,590	47,704
当期末残高	△47,704	－
株主資本合計		
当期首残高	804,928	1,494,976
当期変動額		
合併による増加	541,269	－
当期純利益	190,369	69,452
連結除外による減少	－	△277
自己株式の取得	△41,590	－
当期変動額合計	690,048	69,175
当期末残高	1,494,976	1,564,152
新株予約権		
当期首残高	－	9
当期変動額		
新株予約権の発行	9	189
当期変動額合計	9	189
当期末残高	9	198

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	804,928	1,494,986
当期変動額		
合併による増加	541,269	－
当期純利益	190,369	69,452
連結除外による減少	－	△277
自己株式の取得	△41,590	－
新株予約権の発行	9	189
当期変動額合計	690,058	69,364
当期末残高	1,494,986	1,564,351

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,860	75,969
減価償却費	15,550	9,910
減損損失	5,958	－
のれん償却額	102,215	140,979
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,954	603
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,258	7,253
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,582	2,907
有限責任事業組合整理損	5,031	－
事業整理損失	－	3,344
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	△15,772	－
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	21,320	△23,172
受取利息及び受取配当金	△453	△198
支払利息	933	318
売上債権の増減額（△は増加）	26,870	57,968
仕入債務の増減額（△は減少）	△124,236	19,826
前払費用の増減額（△は増加）	6,261	△1,163
その他	33,522	△53,828
小計	296,693	240,717
利息及び配当金の受取額	453	198
利息の支払額	△903	△322
法人税等の支払額	△36,265	△2,916
法人税等の還付額	－	22,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,977	260,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,932	△7,184
無形固定資産の取得による支出	－	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124,817	－
子会社株式の取得による支出	△50,249	－
敷金の差入による支出	△28,635	－
敷金の回収による収入	73,252	18,047
供託金の返還による収入	30,800	－
有限責任事業組合の整理による支出	△3,000	－
その他	△805	851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,387	△89,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△155,000	9,250
長期借入金の返済による支出	△128,895	△37,329
自己株式の取得による支出	△41,590	－
新株予約権の発行による収入	9	189
配当金の支払額	△9	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,485	△27,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,894	142,960
現金及び現金同等物の期首残高	767,459	729,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,659	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△3,946
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	132,018	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　729,242	※　868,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

株式会社インディソフトウェア

株式会社インディソフトウェアは平成25年10月１日付で、アクセルゲームスタジオ株式会社に商号変更しております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたアクセルビート株式会社は、平成25年８月において解散し、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。ただし、解散事業年度の損益計算書は連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建　　物：６～18年

工具、器具及び備品：４～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社の利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社グループが提供するサービス等の会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（２～５年）にわたり、均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
給与手当	406,972千円	436,265千円
広告宣伝費	303,331	107,221
減価償却費	8,614	6,969
のれん償却費	102,215	140,979
賞与引当金繰入額	48,748	64,469
貸倒引当金繰入額	13,280	695

※２ 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都中野区）	全社	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア
	コンテンツ事業	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、建物及び工具、器具及び備品については、事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失（4,743千円）として計上いたしました。その内訳は建物3,717千円、工具、器具及び備品1,026千円であります。

全社のソフトウェア資産の効率的な活用の観点から見直しを行い遊休化した資産及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,215千円）として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

※３ 事務所の統廃合、移転により発生した費用及び将来発生が見込まれる解約金等の移転関連費用の見積額を計上しております。

※４ 事業整理損

事業整理損は、連結子会社のアクセルビート株式会社の事業撤退に係るものであります。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	28,877	16,062	－	44,939
合計	28,877	16,062	－	44,939
自己株式				
普通株式　（注）２	230	1,000	－	1,230
合計	230	1,000	－	1,230

（注）１．平成23年10月１日付のエフルート株式会社との合併に伴い、発行済株式が16,062株増加しております。
合併比率：エフルート株式会社の普通株式１株に対し、当社の普通株式0.0057株

２．普通株式の自己株式の増加1,000株は、平成24年８月30日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第11回新株予約権	－	－	－	－	－	9
合計		－	－	－	－	－	9

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１．２	44,939	4,327,191	1,230	4,370,900
合計	44,939	4,327,191	1,230	4,370,900
自己株式				
普通株式　（注）２	1,230	－	1,230	－
合計	1,230	－	1,230	－

（注）１．普通株式の株式数の増加4,327,191株は、平成25年４月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。

２．普通株式の発行済株式及び自己株式の減少1,230株は、自己株式の消却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第11回新株予約権	－	－	－	－	－	9
	第12回新株予約権	－	－	－	－	－	189
合計		－	－	－	－	－	198

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度（自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	729,242千円	968,256千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△100,000
現金及び現金同等物	729,242	868,256

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「ソーシャルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「広告事業」の３つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業の概要は以下の通りであります。

事業区分	事業の概要
ソーシャルゲーム事業	・ソーシャルゲームの提供
コンテンツ事業	・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信
広告事業	・広告ネットワーク事業 ・検索ポータル事業 ・モバイル向けコンテンツ検索サービスの提供等の海外事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額
	ソーシャルゲーム事業	コンテンツ事業	広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,700,177	1,343,103	845,285	3,888,566	－	3,888,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	12,763	12,763	△12,763	－
計	1,700,177	1,343,103	858,048	3,901,329	△12,763	3,888,566
セグメント利益	177,127	236,237	35,194	448,559	△222,495	226,064
その他の項目						
減価償却費	423	5,000	3,781	9,205	5,630	14,836

（注）１　セグメント利益の調整額△222,495千円には、のれんの償却額△61,484千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△161,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

２　当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額
	ソーシャルゲーム事業	コンテンツ事業	広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,847,638	721,952	954,124	3,523,715	－	3,523,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	10,943	10,943	△10,943	－
計	1,847,638	721,952	965,067	3,534,659	△10,943	3,523,715
セグメント利益	136,897	66,934	103,756	307,588	△238,433	69,154
その他の項目						
減価償却費	308	1,222	1,589	3,120	6,790	9,910

（注）１　セグメント利益の調整額△238,433千円には、のれんの償却額△61,484千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△176,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

２　当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	1,689,129	ソーシャルゲーム事業
ヤフー株式会社	674,189	広告事業
ＫＤＤＩ株式会社	508,664	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	440,112	コンテンツ事業

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エヌ・エー	1,663,859	ソーシャルゲーム事業
ヤフー株式会社	480,904	広告事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	ソーシャルゲーム事業	コンテンツ事業	広告事業	全社・消去（注）	合計
減損損失	－	360	－	5,598	5,958

（注）全社・消去の金額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	ソーシャルゲーム事業	コンテンツ事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,731	29,000	－	61,484	102,215
当期末残高	238,242	30,250	－	245,937	514,429

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	ソーシャルゲーム事業	コンテンツ事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,994	29,500	－	61,484	140,979
当期末残高	188,247	1,750	－	181,558	371,555

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	342.03円	357.86円
１株当たり当期純利益金額	42.64円	15.89円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42.55円	15.76円

（注）１．当社は、平成25年４月１日付にて普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,494,986	1,564,351
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9	198
（うち新株予約権（千円））	(9)	(198)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,494,976	1,564,152
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,370,900	4,370,900

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	190,369	69,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	190,369	69,452
普通株式の期中平均株式数（株）	4,464,600	4,370,900
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	9,400	37,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数30個）。	新株予約権（新株予約権の数5個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　野村　宗芳（現　株式会社セプテーニ・ホールディングス取締役副会長）

・退任予定取締役

取締役　渡邊　祐也（当社　執行役員　コーポレート本部長に就任予定）

取締役　七村　守

取締役　清水　一身

③ 異動予定日

平成25年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。